

U.S. Indicators

発表日: 2022年7月25日(月)

米国 景気後退に近づく(7月PMI)

～生産の縮小で景気は減速も雇用、新規受注が拡大を示す水準維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

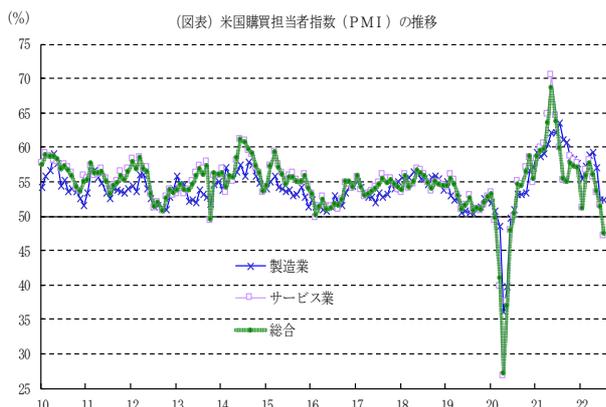
22年7月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数(PMI)の速報値は、47.5(前月52.3)と前月比4.8%p低下し、拡大縮小の分岐点である50を下回った。サプライチェーン混乱、ロシアのウクライナ侵略戦争の影響によるインフレ、コスト増加などを受け縮小に転じた。製造業が52.3と前月比0.1%pの低下にとどまり50台を維持した一方、供給制約やロシアのウクライナ侵略戦争の影響によるインフレ高進を背景にサービス業が47.0と前月比4.6%p低下、50を下回り縮小に転じた。ただし、総合で新規受注が50台を回復し、需要の拡大を示したほか、雇用指数が高い水準を維持しており、景気後退に陥っていると判断するのは早計であろう。

インフレ情勢では、産出価格指数が製造業、サービス業ともに高い水準だが低下しており、消費者段階での価格上昇圧力が徐々に弱まっていることが示された。

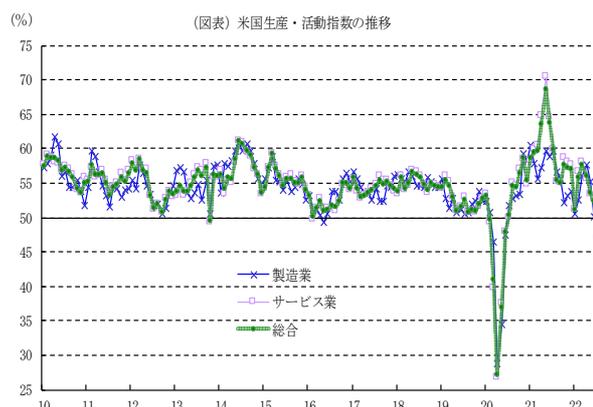
製造業PMIの構成項目をみると、在庫が51.4(前月50.2)と上昇した一方、雇用が50.9(前月52.9)、生産が49.9(前月50.2)、新規受注が48.6(前月48.7)と低下した。寄与度では、在庫が前月比+0.12%pの押し上げ寄与となった一方、雇用が前月比▲0.41%p、生産が前月比▲0.07p、新規受注が前月比▲0.02%pの押し下げ寄与となった。入荷遅延は前月比0.00%pと横ばいだった。新規受注は、輸出受注が47.7(前月49.5)と大幅に低下したにもかかわらず、0.1%pと小幅の低下にとどまっており、国内受注は小幅上昇したとみられる。

サービス業では、投入価格の高止まりや人手不足などに伴うコスト増加、価格上昇などによる需要の鈍化によって、活動指数が47.0(前月52.7)と大幅に低下した。一方、新規受注が51.2(前月49.2)と上昇し50台を回復したほか、雇用が55.4(前月56.2)と高い水準を維持しており、サービス業の継続的な悪化は示唆されていない。また、見通しを示す「将来の活動指数」は57.4(前月62.3)と高い水準を維持しており、企業の先行きに対する楽観的な見方は依然強い。

基調をみると、7月の製造業が52.3と4-6月期56.2(1-3月期57.2)から低下したほか、サービス業が47.0と4-6月期の53.5(1-3月期55.2)から大幅に低下した結果、総合指数が47.5と4-6月期53.6(1-3月期54.9)から大幅低下、景気の急減速が示唆された。



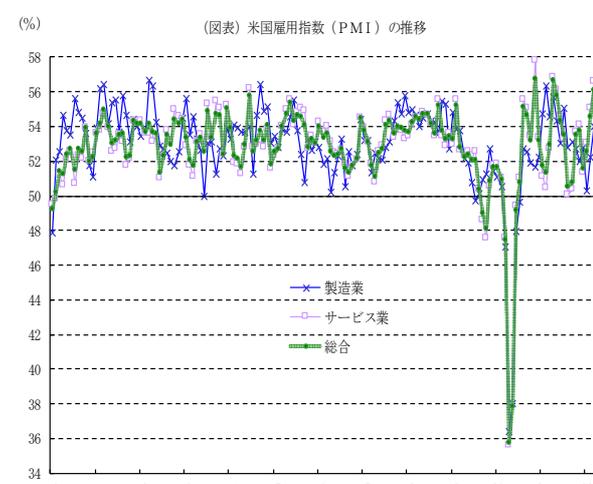
(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

